

ドキュメンタリー・レポート

～石川銀行破綻の爪跡～ 1

1. 出合い

「借入金の返済がしんどくて困っているらしいので相談に乗ってやってくれ」

知人からそう言われて北陸地方で銭湯を営んでいるM社長と初めてお会いしたのは、平成21年3月5日のことだった。

M社長の実家は、祖父の代から銭湯を営んでおりその歴史は100年になる。M社長になってからも既に30年近く、順調に家業を続けていた。

2. 石川銀行の破綻

平成13年12月28日、石川銀行が経営破綻した。金融庁の検査で貸出金を厳格に査定された結果、自己資本比率が国内銀行の最低基準である4%を下回ったためである。破綻の一年前からは、行員たちは何とか自己資本を増強しようと奔走し、取引先を廻り株の購入を強引に迫ったそうで、M社長のところも娘さんの結婚資金の数千円が紙くずになったそうである。返還を求めて9年経った現在も係争中である。

石川銀行の当時の頭取は、英会話学校NOVA（平成19年10月経営破綻）の経営者 猿橋望（平成21年8月、実刑判決確定）に対しても、「頭取でも何でも好きなポジションを差し上げますので、70億円を貸して下さい」と懇願したそうである（「銀行の墓碑銘」有森隆著 講談社）。

M社長の債務5億円は、結局整理回収機構に移管された。「一度も返済を滞らせていないのに」と驚いたそうである。何も不義理をしていなかったのに、いきなり整理回収機構送りにされたのだから、無理もない。これは、破綻した平成13年には「私的整理ガイドライン」が策定され、またその前年には民事再生法が施行されるなどして、「10年以内の償還」というモノサシが銀行界の常識

となっていたからである。

3. 木村剛への再生相談

整理回収機構から10年以内での返済を求められたM社長は困り果てた。今までは20年、30年のつもりで返済していたのであるから、返済額が2倍3倍になった訳で、当然返済が出来ない。同様に整理回収機構送りになったモーター経営者の中に、木村剛（日本振興銀行元会長・本年7月検査忌避容疑で逮捕）を知っている者がおり、機構送りになった10社ほどで相談に行くことになった。日本銀行を辞めて金融コンサル会社（以下、SPC）を営んでいた木村の作った再生シナリオは以下の通りであった。

- ① SPCが整理回収機構から債権を買い取る
- ② 債権を時価（返済可能な金額）に引き直し、各社に請求（返済期間10年）
- ③ 時価を超える部分は、放棄すると免除益課税が発生するので、劣後債権として残す（11年目から返済）

4. 相談の背景

知人の事務所に入ってきたM社長は、ファイル1冊分のSPCとの契約関係の書類をあげ始めた。

「4年前に事業再生をしてもらった結果、借金が圧縮されてとても感謝している」

「けれども最近では売上が落ちて、返済がしんどい」

「何とか借り換えをしてSPCから卒業したい」

要するに、5億円の借入金の時価が1億2000万円になり、それを当初10年で返済する予定だったものがしんどくなった、借り換えをして再度10年程度で返済をしたい（既に4年経過していたので、14年返済に組み直すようなもの）、ということらしかった。

（この続きはマイクロソフト社の中小企業向けサイト

「経革広場」のコラムにて連載いたします）

URL: <http://column.keikakuhiroba.net/default.aspx>

NPO法人 西日本事業支援機構

アドバイザー 矢島 健二

◆ 事業再生支援センター・イベント情報【さいせいニュース読者は以下のセミナーに参加（有償）できます。事務局にお問合せください】

11月8日（月）15:00～NPO 東海主催プロフェッショナルセミナー／11月9日（火）16:00～NPO 関西主催プロフェッショナルセミナー／11月（未定）LLP ひろしま（福山）主催プロフェッショナルセミナー／11月12日（金）15:00～NPO 首都圏主催プロフェッショナルセミナー

◆ さいせいニュースのご案内

さいせいニュースは、事業再生支援センター（NPO 首都圏、NPO 関西、NPO 東海、NPO 西日本、NPO 東日本、LLP ひろしま）主催の経営者向けセミナー（事業再生・経営改革・地域活性化等のテーマ）に参加された方に発行しています。毎月10日を目途に定期的に発行しています。当ニュースの受信不要・拒否、ご意見、お問合せ等は、下記の事業再生支援センター協議会事務局までお願いいたします。

◆ お問い合わせ先【各地域 NPO へのご相談、事務局へのお問い合わせは下記までお願いいたします】

NPO 首都圏	TEL:03-5957-3786	NPO 関西	TEL:06-6452-3912	NPO 東海	TEL:052-231-0166
NPO 西日本	TEL:077-526-6900	NPO 東日本	TEL:048-829-8221	LLP ひろしま	TEL:0120-928-980
事業再生支援センター協議会事務局			TEL:03-5367-1558、FAX:03-5367-1668		